

令和4年度
当初予算（案）の概要



阿 南 市

令和4年度 当初予算（案）の概要

第1 予算編成の基本的考え方

令和4年度の当初予算編成にあたっては、令和3年3月に策定しました「阿南市総合計画 2021▶2028～咲かせよう夢・未来計画 2028～」において示されている2028年の都市像として掲げた「多様な産業が咲き誇る 生涯チャレンジ都市 阿南」の実現に向けた新しいまちづくり施策に取り組みつつ、行財政改革を推進するにあたり短期的に具体的な成果をあげる実践的な計画として令和3年7月に策定しました「阿南市行財政集中改革プラン」にも取り組み、「市民と共に創る持続可能なまちづくり」に向けた予算編成をいたしました。

また、政府によるカーボンニュートラルの表明を受け、本市として、将来世代に「豊かな自然環境と多様な産業が調和するまち」を残すべく、ゼロカーボンシティ宣言都市として「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」への第一歩を踏み出す取組を行ってまいります。

この結果、予算規模は、対前年度比で14億2千万円（+4.5%）の増とするとともに、うち一般財源については対前年度比で約1億8千万円（▲0.8%）の減とし、また、財源調整機能を持った財政調整基金の繰り入れについては、対前年度比約7億3千9百万円（▲53.5%）の減とし、財政運営の持続可能性に十分配慮した予算編成としたところです。

■一般会計予算規模

327億5,000万円（対前年度当初予算比+4.5%）

うち一般財源219億7,271万9,000円（対前年度当初予算比▲0.8%）

（令和3年度：313億3,000万円）

うち一般財源221億5,191万4,000円）

■財政調整基金繰入額

6億4,230万円（対前年度当初予算比▲53.5%）

（令和3年度：13億8,120万円）

1 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

- ① ふるさと体験活動創出事業 3,767千円
ポストコロナを見据え、ふるさと阿南の教育資源を活かした自然体験等、小・中学校の児童生徒の新たな体験活動の創出等を図る
- ② 公共施設予約システム導入事業 5,600千円
24時間365日、インターネットを利用してオンラインでも施設の予約申請等が行えるようにし、新型コロナウイルス感染リスクの低減はもとより、受付事務の省力化や窓口サービスの向上を図る
- ③ 電子図書館サービスの充実 1,000千円
「新しい生活様式」に沿ったサービスの1つとして、児童が在宅で読むことができる児童用電子書籍の充実
- ④ 新型コロナウイルス対策・農業者支援金 20,000千円
農業収入が減少した農業者に対して支援を行う 200千円/人
- ⑤ アフターコロナ・チャレンジ応援農業協同組合給付金 3,000千円
コロナ禍で事業収入が減少した市内の農業協同組合に対して支援を行う 上限2,000千円/事業者
- ⑥ アフターコロナ・チャレンジ応援漁業協同組合給付金 9,100千円
コロナ禍で事業収入が減少した漁業共同組合に対して支援を行う 上限2,000千円/事業者

2 子どもたちの未来への投資

(1)子育て支援の充実

- ① 0歳児の保育等の無償化 7,721千円（歳入の減）
令和2年10月からの2歳児の保育等の無償化、令和3年10月からの1歳児の保育等の無償化に引き続き、令和4年10月から0歳児の保育等の無償化を行い、保育等の「完全無償化」の実現

- ② 子ども家庭総合支援拠点事業 8,696千円
子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般等を行う拠点を設置し、より専門的な相談や訪問支援を実施する
- ③ (仮称) エクセレント羽ノ浦こども園への建設・設備補助 265,003千円
定員150名 内 2号・3号(保育園)135名 1号(幼稚園)15名
設置主体 社会福祉法人ハート福祉会 設置場所 羽ノ浦町中庄やたけ
開所予定 令和5年4月1日

(2)教育環境の整備

- ① 羽ノ浦屋内運動場(仮称)建設事業 826,508千円
老朽化した羽ノ浦総合国民体育館の建替えについて、令和3年度からの建設工事の継続 延床面積:3,565㎡ 構造:鉄骨造2F(一部2F)
- ② コミュニティ・スクール推進事業 501千円
小・中学校の保護者や地域の方々が一定の権限をもって学校運営に参画することにより、「目標やビジョン」を共有して、社会総がかりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組む
- ③ GIGAスクール構想推進事業の拡充 11,562千円
小・中学校の生徒のiPad用学習支援としてドリルソフト・遠隔授業支援ソフトを導入し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する
- ④ 小学校トイレ洋式化事業 12,000千円
令和2年度から整備している各小学校のトイレ洋式化について、5年計画で整備する

(3)学びの環境の充実

- ① (再掲)ふるさと体験活動創出事業 3,767千円
ポストコロナを見据え、ふるさと阿南の教育資源を活かした自然体験等、小・中学校の児童生徒の新たな体験活動の創出等を図る
- ② 小学校遊具更新事業 14,600千円
点検で危険と判定された遊具を年次的に更新する

3 まちの未来への投資

(1)阿南駅周辺整備事業

- ① 阿南駅周辺拠点整備基本計画策定業務 11,230千円

令和3年度に策定を行う「阿南駅周辺まちづくりビジョン」を踏まえた、市民会館取り壊し後の跡地をはじめとする阿南駅周辺の公共空間における導入機能及びまちづくり施策、実現化方策等を示した基本計画を作成する

- ② 図書館基本計画策定等関連業務 7,139千円

「阿南駅周辺まちづくりビジョン」の内容を受け、図書館の基本計画の策定に取り組む。計画策定にあたっては、市民とともに考え作っていくために、図書館フォーラム及びまちづくりシンポジウムを実施する R5債務負担行為：2,000千円

- ③ 市道佃町滝ノ下線整備 57,000千円

徳島県立富岡東中学校・高等学校西側敷地部分の道路拡幅

- ④ 阿南図書館敷地測量業務 1,579千円

- ⑤ 市民会館除却関連経費 17,039千円

(2)魅力あるまちづくり事業

- ① 商店街エリアリノベーションプロジェクト事業 5,000千円

商店街が事業主体として空き店舗等で地域の課題やニーズに対応したチャレンジショップを行う事業者を募集し、実施とともに来街者の情報・消費動向をアンケート等による市場調査やニーズ分析等を行い、分析結果を活用し新規創業者を商店街エリアに誘致する仕組みづくり等を行う

(3)市民の暮らしを守る災害への備え

- ① 阿南市高潮ハザードマップ作成業務 12,250千円

想定最大規模の高潮に対応するハザードマップを作成

(4)経済活動を守る災害への備え

- ① 那賀川地区国営総合農地防災事業 685,472千円

第1期工事終了に伴う国営総合農地防災事業負担金

② 辰巳樋門改修事業 54,400千円

辰巳工業団地の地震・津波対策として、団地内の2樋門の更新を行う

・辰巳派川那賀川樋門耐震改修工事 28,300千円

・辰巳那賀川樋門更新詳細設計業務 26,100千円

(5)地域資源を生かした関係人口の創出・拡大

① ふるさと納税関連経費 200,100千円

令和2年10月から開始した「さとふる」を通してのふるさと納税を、令和4年度は新規ポータルサイトを追加し、総事業費2億10万円を見込む

② チャレンジ都市阿南創造事業 10,000千円

SDGsの実現、ESG経営に係る新たな商品・サービスの開発、先導的なビジネス展開の取り組みについて、新規創業や事業再構築を行う者に補助を行う

4 地域脱炭素化の取組の推進

① 環境保全率先行動計画（区域施策編）改訂事業 2,200千円

地球温暖化対策を先駆けて進める「脱炭素先行地域」の要件達成に向け、計画を改訂する

② 電気自動車購入事業 7,773千円

低年式で環境負荷の大きい公用車を廃車し、電気自動車を購入する

③ 照明灯LED化事業 4,362千円

・道路照明灯LED化 2,883千円（R4～13総額28,831千円）

・公園照明灯LED化 1,749千円（R4～13総額14,784千円）

5 行財政改革の推進

(1)民間保育施設の誘致

① (再掲)(仮称)エクセレント羽ノ浦こども園への建設・設備補助 265,003千円

定員150名 内 2号・3号(保育園)135名 1号(幼稚園)15名

設置主体 社会福祉法人ハート福祉会 設置場所 羽ノ浦町中庄やたけ

開所予定 令和5年4月1日

(2) 公共施設マネジメントの推進

① 公共施設マネジメントアドバイザー業務 3,542千円

公共施設の抱える問題解決のためのアイデア（民間提案制度、包括委託契約、施設における有料広告、施設の光熱水費の削減、施設の利活用等）について、経営的観点からアドバイザーによる研修やアドバイスにより公共施設マネジメントを推進する

② スポーツ総合センター指定管理者業務委託 55,000千円

民間活力を活用し一層の利用者サービスの向上と効率的な施設の管理運営を行うため、指定管理者制度を導入する

期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日（55,000千円×3年間）

（参考）平成30年度収支

支出額 108,661千円 収入額 26,315千円 差引収支額 82,346千円

(3) スマート自治体の推進

① （再掲）公共施設予約システム導入事業 5,600千円

24時間365日、インターネットを利用してオンラインでも施設の予約申請等が行えるようにし、新型コロナウイルス感染リスクの低減はもとより、受付事務の省力化や窓口サービスの向上を図る

② AIチャットボット 2,068千円

市ホームページ上から24時間365日間合せが行えるよう、AIを活用した自動応答システム（AIチャットボット）を導入し、市民の利便性向上及び庁舎滞在時間の短縮、職員の電話対応時間の削減を図る

③ 公共施設マネジメントシステム 1,711千円

現在の公共施設マネジメントシステムにLGWANWebGISシステムを追加し、地図上で各課の保有する行政情報を集約し共有する

④ 庶務管理システム導入 2,244千円

出退勤や休暇取得申請の電子化、時間外勤務の自動計算等をシステムで対応し、事務量の削減を図る

第2 一般会計

1. 予算規模 327億5,000万円 対前年度当初比 4.5%増

国の地方財政計画 0.9%程度増

一般会計当初予算の伸率 (平成30年度 1.8%増)
(令和元年度 5.8%減)
(令和2年度 2.8%減)
(令和3年度 0.4%減)

2. 歳入

(1) 市税については、法人市民税の動向及び主要な企業の固定資産税等を検討して、

131億9,177万2千円を計上 (対前年度当初比 4.1%増)

(2) 地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税の決算見込み等を検討して、

3億6,025万2千円を計上 (対前年度当初比 7.7%増)

(3) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金については、景気の動向等を検討して、

21億970万円を計上 (対前年度当初比 0.2%増)

(4) 地方交付税については、普通交付税、特別交付税の決算見込み及び地方財政計画の伸びを比較検討して、

40億6,000万円を計上 (国の地方財政計画の伸び 3.5%増)
(対前年度当初比 14.0%増)

(5) 国、県支出金については、道路橋りょう整備交付金事業等の投資的経費、児童手当給付費や生活保護費の扶助費等を考慮し、国及び県の補助率により算出して、

74億3,560万4千円を計上 (対前年度当初比 11.7%増)

(6) 繰入金については、減債基金からの繰り入れのほか、財源調整機能を持った財政調整基金からの繰り入れをすることにより安定した財政運営を図るため、

13億2,834万5千円を計上 (対前年度当初比 34.6%減)

(7) 市債については、財源不足の補てんのための臨時財政対策債及び農業農村整備事業や中学校施設建設等の投資的事業の計画的な推進と世代間の公平性に鑑み、

33億6,930万円を計上 (対前年度当初比 10.7%増)

3. 歳 出

- (1) 義務的経費については、182億2,636万5千円を計上

(対前年度当初比 2.3%増)

なお、職員給は現員現給を基本とし、扶助費は前年度の決算見込額及び児童手当等の給付見込額を考慮し、会計年度任用職員についても計上

公債費は発行済額、発行予定額により算出し、年間所要額を計上

- (2) 投資的経費は、41億6,191万1千円を計上

(対前年度当初比40.7%増)

うち普通建設補助事業費では、道路橋りょう、都市下水路、公営住宅、幼保連携型認定こども園の整備等で、

17億864万1千円 (対前年度当初比117.6%増)

うち普通建設単独事業費では、国営総合農地防災事業、中学校校舎建設事業、公民館施設改修事業及び市道の新設改良・舗装事業等で、

24億4,006万5千円 (対前年度当初比13.0%増)

- (3) その他の経費として、103億6,172万4千円を計上

(対前年度当初比 1.9%減)

主なものでは、

物件費で、40億7,950万7千円 (対前年度当初比 4.9%減)

維持補修費は、道路、橋りょうなど公共施設の維持費等で、

3億1,543万4千円 (対前年度当初比 0.2%減)

補助費等では、多面的機能支払交付金事業や後期高齢者医療広域連合、救急医療対策事業、私立保育所・幼稚園及び社会福祉協議会等に対する負担金・補助金等で、

32億7,277万6千円 (対前年度当初比 1.3%減)

積立金では、ふるさと納税を活用し、「ふるさと阿南応援事業基金」へ積み立てるための積立金等で、

9,677万4千円 (対前年度当初比 83.0%増)

貸付金では、災害援護資金貸付金で、

150万円 (対前年度当初比 0.0%)

繰出金では、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、公共下水道等の各特別会計等に対する繰出金で、

25億6,473万3千円 (対前年度当初比 0.3%増)

第3 特別会計

(対前年度当初比)

1. 国民健康保険事業会計		
予算規模	79億2,300万円	
(前年度当初予算額)	78億8,500万円)	0.5%増
2. 加茂谷診療所事業会計		
予算規模	9,700万円	
(前年度当初予算額)	9,250万円)	4.9%増
3. 伊島診療所事業会計		
予算規模	1,600万円	
(前年度当初予算額)	1,600万円)	0.0%
4. 加茂谷財産区運営事業会計		
予算規模	36万3千円	
(前年度当初予算額)	36万4千円)	0.3%減
5. 伊島財産区運営事業会計		
予算規模	199万7千円	
(前年度当初予算額)	196万7千円)	1.5%増
6. 住宅新築資金等貸付事業会計		
予算規模	440万円	
(前年度当初予算額)	943万円)	53.3%減
7. 介護保険事業会計		
予算規模	86億4,900万円	
(前年度当初予算額)	86億200万円)	0.5%増
8. 伊島地区生活排水処理事業会計		
予算規模	800万円	
(前年度当初予算額)	980万円)	18.4%減
9. 学校給食事業会計		
予算規模	3億6,000万円	
(前年度当初予算額)	3億6,700万円)	1.9%減
10. 奨学資金貸付事業会計		
予算規模	2,140万円	
(前年度当初予算額)	1,684万円)	27.1%増
11. 春日野地域下水道事業会計		
予算規模	4,610万円	
(前年度当初予算額)	4,200万円)	9.8%増
12. 羽ノ浦農業集落排水事業会計		
予算規模	2億1,600万円	
(前年度当初予算額)	1億4,370万円)	50.3%増
13. 豊香野地区生活排水処理事業会計		
予算規模	810万円	
(前年度当初予算額)	780万円)	3.8%増

14. 後期高齢者医療会計

予算規模 12億6,670万円

(前年度当初予算額 11億8,100万円) 7.3%増

15. 西春日野生活排水処理事業会計

予算規模 1,310万円

(前年度当初予算額 1,300万円) 0.8%増

16. 夜間休日診療所事業会計

予算規模 3,420万円

(前年度当初予算額 3,430万円) 0.3%減

17. 椿診療所事業会計

予算規模 1,600万円

(前年度当初予算額 1,600万円) 0.0%

【特別会計合計】

予算規模 186億8,136万円

(前年度当初予算額 184億3,870万1千円) 1.3%増

第4 企業会計

1. 水道事業会計

収 入 支 出

収益の収支 16億1,912万5千円

(対前年度当初比 2.9%減)

14億2,495万円

(対前年度当初比 0.8%増)

資本の収支 9億4,788万3千円

(対前年度当初比 105.8%増)

17億6,690万9千円

(対前年度当初比 40.3%増)

2. 公共下水道事業会計

収 入 支 出

収益の収支 5億2,811万7千円

(対前年度当初比 0.8%増)

5億2,811万7千円

(対前年度当初比 0.8%増)

資本の収支 5,867万3千円

(対前年度当初比 64.6%減)

3億1,250万円

(対前年度当初比 8.6%減)

令和4年度一般会計当初予算等に関する調

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		比較 (A/C-1) × 100 % E	A 構 成 の 比 %
	総 額 A	一般財源 B	総 額 C	一般財源 D		
1 市 税	13,191,772	13,191,772	12,672,982	12,672,982	4.1	40.3
2 地 方 譲 与 税	360,252	360,252	334,570	334,570	7.7	1.1
3 利 子 割 交 付 金	7,200	7,200	8,300	8,300	△ 13.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	69,000	69,000	60,000	60,000	15.0	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000	91,000	63,000	63,000	44.4	0.3
6 法 人 事 業 税 金	271,000	271,000	281,000	281,000	△ 3.6	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,586,000	1,586,000	1,521,000	1,521,000	4.3	4.9
8 ゴルフ場利用税金	23,000	23,000	22,000	22,000	4.5	0.1
9 環境性能割交付金	17,500	17,500	17,600	17,600	△ 0.6	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	743	743	760	760	△ 2.2	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	45,000	45,000	133,300	133,300	△ 66.2	0.1
12 地 方 交 付 税	4,060,000	4,060,000	3,560,000	3,560,000	14.0	12.4
(1) 普通交付税	3,800,000	3,800,000	3,300,000	3,300,000	15.2	11.6
(2) 特別交付税	260,000	260,000	260,000	260,000	0.0	0.8
13 交通安全対策特別 交 付 金	9,500	9,500	9,500	9,500	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	48,839	2,000	75,807	1,500	△ 35.6	0.1
15 使用料及び手数料	384,798	19,332	410,069	19,978	△ 6.2	1.2
16 国 庫 支 出 金	4,958,285	0	4,246,878	0	16.8	15.1
17 県 支 出 金	2,477,319	125	2,406,955	133	2.9	7.6
18 財 産 収 入	15,947	9,310	12,070	7,287	32.1	0.0
19 寄 附 金	209,110	10	101,410	10	106.2	0.6
20 繰 入 金	1,328,345	1,151,402	2,032,384	1,889,715	△ 34.6	4.1
うち財政調整基金	642,300	642,300	1,381,200	1,381,200	△ 53.5	2.0
21 繰 越 金	10	10	10	10	0.0	0.0
22 諸 収 入	226,080	58,563	315,805	49,269	△ 28.4	0.7
23 市 債	3,369,300	1,000,000	3,044,600	1,500,000	10.7	10.3
合 計	32,750,000	21,972,719	31,330,000	22,151,914	4.5	100.0
内 自 主 財 源	15,404,901	14,432,399	15,620,537	14,640,751	△ 1.4	47.0
訳 依 存 財 源	17,345,099	7,540,320	15,709,463	7,511,163	10.4	53.0

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額である。

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		比較 (A/C-1) × 100 % E	A 構 成 % の 比
	総 額 A	一般財源 B	総 額 C	一般財源 D		
1 人 件 費	8,517,344	8,129,193	8,450,503	8,080,867	0.8	26.0
(1) 議員・委員等 報酬特別職の給与	940,533	858,234	859,135	787,709	9.5	2.9
(2) 職 員 給	5,667,618	5,418,239	5,853,077	5,596,137	△ 3.2	17.3
(3) そ の 他	1,909,193	1,852,720	1,738,291	1,697,021	9.8	5.8
2 物 件 費	4,079,507	3,403,597	4,287,943	3,578,830	△ 4.9	12.5
3 維 持 補 修 費	315,434	277,324	316,050	277,941	△ 0.2	1.0
4 扶 助 費	6,260,332	1,926,821	6,044,897	1,875,606	3.6	19.1
5 補 助 費 等	3,272,776	2,102,441	3,315,057	2,208,390	△ 1.3	10.0
うち一部事務 組 合 負 担 金	985,900	985,900	1,007,450	1,007,450	△ 2.1	3.0
6 普 通 建 設 事 業	4,148,706	838,891	2,945,190	970,489	40.9	12.7
(1) 補助事業費	1,708,641	274,436	785,254	186,605	117.6	5.2
(2) 単独事業費	2,440,065	564,455	2,159,936	783,884	13.0	7.5
7 災 害 復 旧 費	13,205	4,453	13,205	4,453	0.0	0.0
(1) 補助事業費	13,205	4,453	13,205	4,453	0.0	0.0
(2) 単独事業費	0	0	0	0	0.0	0.0
8 公 債 費	3,448,689	3,312,124	3,315,685	3,175,739	4.0	10.5
9 積 立 金	96,774	446	52,886	2,140	83.0	0.3
10 投資及び出資金	1,000	0	0	0	皆 増	0.0
11 貸 付 金	1,500	0	1,500	0	0.0	0.0
12 繰 出 金	2,564,733	1,947,429	2,557,084	1,947,459	0.3	7.8
13 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	0.1
合 計	32,750,000	21,972,719	31,330,000	22,151,914	4.5	100.0

※一部事務組合負担金

老人ホーム	29,745	29,745	27,063	27,063	9.9	
福祉施設組合	13,000	13,000	13,000	13,000	0.0	
那賀川北岸地域 湛水防除施設組合	5,549	5,549	5,828	5,828	△ 4.8	
徳島県市町村総合事務 組合(徳島滞納整理機構)	937,606	937,606	961,559	961,559	△ 2.5	
徳島県後期高齢者 医療広域連合						
合 計	985,900	985,900	1,007,450	1,007,450	△ 2.1	

(3) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		比較 (A/C-1) × 100 % E	A 構 成 % の 比
	総 額 A	一般財源 B	総 額 C	一般財源 D		
1 議 会 費	300,895	300,451	314,716	314,716	△ 4.4	0.9
2 総 務 費	3,186,325	2,686,383	3,147,258	2,791,832	1.2	9.7
3 民 生 費	11,022,593	5,471,662	10,604,230	5,376,710	3.9	33.7
4 衛 生 費	3,277,249	2,856,722	3,861,906	3,051,847	△ 15.1	10.0
5 労 働 費	21,704	13,088	25,492	16,526	△ 14.9	0.1
6 農林水産業費	1,628,787	587,868	957,626	533,287	70.1	5.0
7 商 工 費	261,899	210,270	286,780	244,163	△ 8.7	0.8
8 土 木 費	2,272,029	936,169	1,851,350	1,015,658	22.7	6.9
9 消 防 費	1,182,485	1,044,843	1,222,401	1,056,531	△ 3.3	3.6
10 教 育 費	3,893,511	2,692,781	3,485,774	2,710,606	11.7	11.9
11 災 害 復 旧 費	13,205	4,453	13,205	4,453	0.0	0.0
12 公 債 費	3,448,689	3,312,124	3,315,685	3,175,739	4.0	10.5
13 諸 支 出 金	2,210,629	1,825,905	2,213,577	1,829,846	△ 0.1	6.8
14 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0.0	0.0
15 予 備 費	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	0.1
合 計	32,750,000	21,972,719	31,330,000	22,151,914	4.5	100.0

(4) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		比較 (A/C-1) × 100 % E	A 構 成 % の 比
	総 額 A	一般財源 B	総 額 C	一般財源 D		
義 務 的 経 費	18,226,365	13,368,138	17,811,085	13,132,212	2.3	55.6
投 資 的 経 費	4,161,911	843,344	2,958,395	974,942	40.7	12.7
そ の 他 の 経 費	10,361,724	7,761,237	10,560,520	8,044,760	△ 1.9	31.7
合 計	32,750,000	21,972,719	31,330,000	22,151,914	4.5	100.0

※義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計額であり、投資的経費とは、普通建設事業費と災害復旧費の合計額である。

令和4年度当初予算（案）における主要事業

行政機構別主要事業一覧表

1. 企画部

	(単位：千円)	(担当課名)
1.(継) 広報あなんの充実	10,500	秘書広報課
「広報あなん」 H18～A4判 表紙・裏表紙カラー(30,700部)		
2.(継) 阿南市広報番組制作業務委託	440	秘書広報課
市政広報番組「広報あなん動画版」4番組を制作し、ケーブルテレビで放映		
3.(継) 国際交流協会補助金	300	秘書広報課
4.(継) 表彰事業関連経費	323	秘書広報課
周年行事の際に行っていた表彰事業を単年ごとに行うもの。対象者は市の表彰条例に該当する方		
5.(新) 庶務管理システム導入費	2,244	人事課
出通勤や休暇、時間外勤務等の管理をシステムで対応する		
6.(継) 人事評価制度運用支援業務委託	2,011	人事課
H28から本格実施。公正かつ客観的な人事を行うため導入		
H22：システム・マニュアル構築 H23：課長補佐級まで試行 H24～H27：全職員を対象に試行		
7.(継) 職員ストレスチェックに要する経費	546	人事課
労働安全衛生法の改正により従業員50人以上の事業者に年1回以上義務付		
8.(継) 定住自立圏・広域行政推進事業	363	企画政策課
H29より「阿南市・那賀町・美波町」定住自立圏に、「牟岐町、海陽町」を加えて1市4町の体制で事業を推進		
9.(継) 定住自立圏共生ビジョン実施事業	104,795	企画政策課
【企画部】職員人材育成事業（人事課）など2事業：2,161		
【危機管理部】防災対策相互支援基盤整備事業（危機管理課）の1事業：2,310		
【市民部】女性支援パートナーシップ事業（人権・男女共同参画課）など4事業：10,096		
【保健福祉部】医師確保対策事業（保健センター）の1事業：78,514		
【産業部】広域観光圏実現事業（商工政策課）など5事業：4,966		
【教育委員会】図書館蔵書充実事業（図書館）など3事業：5,119		
【建設部・特定事業部】高速自動車道整備促進事業（特定事業推進課）など3事業：1,629		
全19事業《個別実施事業の取組詳細は各担当課》		
※火葬場使用料軽減分（収入減）を含む		

10. (新) 公共施設マネジメントアドバイザー委託 3, 542 行革デジタル戦略課
公共施設の抱える問題解決のためのアイデア（民間提案制度、包括委託契約、施設における有料広告、施設の光熱水費の削減、施設の利活用等）について、経営的観点からアドバイザーによる研修やアドバイスにより公共施設マネジメントを推進する
11. (新) AIチャットボット 2, 068 行革デジタル戦略課
市のホームページ上のAIキャラクターが、質問に対して最適なページへ誘導する
12. (新) 公共施設予約システム導入事業 5, 600 行革デジタル戦略課
24時間365日インターネットを使用してオンラインで施設の予約申請ができる
運用はR5年度開始予定
13. (継) AI議事録作成支援システム事業 556 行革デジタル戦略課
AI議事録支援システムの本格導入
14. (継) 電子自治体の構築についての研究委託 1, 800 行革デジタル戦略課
（高専に委託）情報リテラシー研修、セキュリティポリシー研修、ホームページ作成、
情報セキュリティ内部監査など
15. (更新) 基幹システム更新委託 24, 217 行革デジタル戦略課
被災者支援システム連携データプログラム作成、国保税賦課方式変更対応
軽自動車OSSに関する基幹税務システム改修、標準仕様との比較分析作業
地方税共通納税システム税目拡大、統一規格QRコード対応
行政手続きオンライン化対応、CS・申請管理間シリアル番号連携対応
16. (継) 番号法関連経費 18, 206 行革デジタル戦略課
中間サーバー・プラットフォーム運用交付金 番号連携サーバサポート 番号連携サーバ機器更新
17. (継) 徳島県自治体セキュリティクラウド運用負担金 10, 501 行革デジタル戦略課
18. (継・拡) LOGOチャット 1, 109 行革デジタル戦略課
210ライセンス×12ヶ月分の使用料。100ライセンスから210ライセンスに増加
19. (継・更) 公共施設マネジメントシステム 1, 711 行革デジタル戦略課
現在の公共施設マネジメントシステムにLGWANWebGISシステムを追加
地図上で各課の持っている情報を共有できる
20. (継・新) 事務事業評価システム構築事業 775 行革デジタル戦略課
阿南の未来「自分ごと」会議の成果を踏まえた事務事業評価システムを構築するため
政策シンクタンクからアドバイスをもらう
21. (新) 公民連携移住支援事業補助金 5, 000 ふるさと未来課
空き家等休眠資産の活用、移住者誘致に係る活動、関係人口の深化に係るそれぞれの経費の一部を
移住支援団体に補助し、更なる連携強化のもと多角的な視点から移住促進に取り組む

22. (新) チャレンジ都市阿南創造事業補助金 10,000 ふるさと未来課
SDGsの実現、ESG経営に関係する新たな商品・サービスの開発、先導的なビジネス展開の取組について、補助を行う
23. (継) 大正大学との地域構想連携研究委託 2,500 ふるさと未来課
H27包括協定締結 あなん未来会議、高校生ミライ会議の開催等
大正大学地域構想研究所と連携し、「地方創生にかかる政策提言、地域課題解決のための調査研究、地域を構想する人材育成に関すること」等について連携協力する
24. (継) 「四国の右下」若者創生事業 2,083 ふるさと未来課
「みなみで総活躍！ まち・ひと・しごと次代承継事業」を県及び県南部圏域市町が一体となり、移住・定住施策を加速化させる 圏域全体事業費：23,000
25. (継) 関西・阿南ふるさと会補助金 300 ふるさと未来課
26. (継) 東京・阿南ふるさと会補助金 300 ふるさと未来課
27. (継・拡) ふるさと納税関連経費 200,100 ふるさと未来課
令和2年10月から開始した「さとふる」を通してのふるさと納税を、令和4年度は新規ポータルサイトを追加し、総事業費2億10万円を見込む
(業者委託分) 200,000
(直接寄附分) 100
28. (継) SUPレースイベント企画開催委託 1,500 ふるさと未来課
北の脇海水浴場にて、全国規模のSUPレース大会を開催する
29. (継) 地域おこし活動支援事業 37,200 ふるさと未来課
都市地域から「地域おこし協力隊員」を任命し、地域おこしの支援や地域協力活動に従事してもらう
隊員8名、地域おこし協力隊起業支援補助
30. (継) 移住コーディネーターに要する経費 7,000 ふるさと未来課
コーディネーター2名
31. (継) お試し滞在費補助金 500 ふるさと未来課
定住及び移住を目的とし、市移住交流支援センターを通して、住居または仕事を探す活動、地域情報を収集する活動等を行う者に対して、宿泊費の一部を補助する

2. 総務部

	(単位：千円)	(担当課名)
1.(新) 電気自動車購入事業	7,773	総務課
2.(改) 契約事務の手引き更新業務	250	総務課
契約事務の手引きの更新		
3.(改) 例規審査等法制執務支援業務委託	2,000	総務課
個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備等支援業務 個人情報ファイル簿整備支援業務		
4.(継) 長期債の償還	3,444,744	財政課
元金支払額：3,266,660 利子支払見込額：178,084		
5.(新) 徴収強化	54	税務課
6.(新) 標準宅地鑑定業務委託	32,076	税務課
R6年度評価替にむけて、市内全域の標準宅地486地点の鑑定を行う		
7.(継) 徳島県市町村総合事務組合徳島滞納整理機構負担金	5,549	税務課
専門的徴収実務の知識、技術、ノウハウを会得し、徴収率の向上を図る。市税等の大口、困難な滞納事案を効率的に処理し、納税に対する不公平感を払拭することにより、税収の確保を図る。H18～		
8.(継) 固定資産評価調査業務委託	35,244	税務課
総額：91,806(R3～R5)		

3. 危機管理部

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 高潮ハザードマップ作成業務 12,250 危機管理課
阿南市対象地域：那賀川・中野島・宝田・富岡・見能林・橘・福井・椿
2. (新) 阿南市自主防災組織連絡会経費 67 危機管理課
R3.12 に自主防災会連合会を1つにまとめた組織を設立
3. (継) 自主防災組織設立支援 934 危機管理課
(組織率 R3.4月現在、世帯数(233組織)30,750世帯、組織率 98.54%) 消防庁方式
組織設立時：ヘルメット 信号灯 電池式メガホン支給
4. (継) 自主防災組織育成事業補助金 1,545 危機管理課
世帯数に応じて毎年度1回限り
5. (継) 自主防災連合会活動支援経費 140 危機管理課
自主防災連合会活動講師謝礼
6. (継) 災害対策非常用備蓄品確保事業 2,960 危機管理課
学校、市役所、公民館用(想定避難者数25,900人の1日分の食糧等を想定、県の計画に合わせて年次的に確保)
保存水 ミニクラッカー アルファ米 粉ミルク
7. (継) 加速する「とくしま0(ゼロ)作戦」緊急対策事業 4,651 危機管理課
避難路整備重機借上料、避難場所・避難路等整備用クラッシャーラン支給、備蓄倉庫・資機材の設置(各避難所)
8. (継) 徳島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 4,619 危機管理課
(人口割65% 均等割25% 面積割10%)
9. (継・更新) 防災行政無線管理業務 26,455 危機管理課
保守点検業務、防災無線設備用蓄電池交換業務、情報処理装置交換業務、装置メモリーカード交換
無線免許更新
10. (継) 冠水センサー保守事業 522 危機管理課
実証実験にて羽ノ浦町山分地区に設置した、冠水センサー及びwebシステムにより内水氾濫状況の監視・運用を行う

4. 市民部

(単位：千円) (担当課名)

1. (継) 阿南市交通安全教育推進協議会補助 3,450 市民生活課
事務局：阿南市
2. (継) 阿南市安全・安心まちづくり活動助成事業 450 市民生活課
地域の安全を守る会へ助成 (1団体 年間限度額 30×15地区) H18～
事務局：阿南市
3. (継) 阿南防犯連合会活動助成事業 1,000 市民生活課
事務局：阿南署
4. (継) 暴力排除阿南市民協議会活動助成事業 300 市民生活課
事務局：阿南署
5. (継) 地域活性化事業・若人の海外視察研修助成 2,000 市民生活課
ふるさとづくり基金を活用 (利子 5 繰入 1,995)
6. (継) 阿南市情報通信基盤施設管理運営懇話会開催経費 110 市民生活課
情報通信基盤施設の放送及び通信設備の民間譲渡等について有識者から意見を聴取
7. (継) 離島航路運営補助事業 41,371 市民生活課
伊島～答島間
8. (継) 伊島町振興補助事業 22 市民生活課
神野 知基金利子運用
9. (継) 住民票等コンビニ交付関連経費 7,219 市民生活課
H31.4からのコンビニ交付(マイナンバーカード活用)の運用経費
交付手数料 交付システムクラウド利用料 交付運営負担金
発行可能証明書：住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票 利用時間：6:30～23:00(土日祝可)
10. (更新) 戸籍法改正に伴うシステム改修関連経費 4,466 市民生活課
戸籍システム改修
11. (継) 出産祝い金の支給 4,420 市民生活課
市単 (新生児一律1万円支給)
12. (継) 消費生活センター・消費生活室管理運営費 8,733 市民生活課
消費生活センター：H22.4開設(消費生活相談等事業等)
13. (継) 法律相談 630 市民生活課
弁護士報酬(毎月第1木曜日、偶数月の第3木曜日 13:30～16:30)年間18回
14. (継) 阿南市戦没者追悼式開催経費 1,437 市民生活課
戦没者数 3,141柱 送迎バス、式場設営費等
15. (継) おくやみコーナー(兼フロアマネージャー) 2,608 市民生活課
遺族からの死亡後の手続きの予約を受け付け、効率的に手続きできるようにする

16. (更新) 葬斎場トイレ改修工事 7,700 葬 斎 場
17. (新) 女性と女の子のためのつながりサポート業務委託 5,984 人権・男女共同参画課
孤独や孤立により不安を抱える女性に、気軽に立ち寄れる居場所を提供し、カウンセリング相談等により
女性が抱える困りごとの掘り起こしをはかる
18. (新) パートナーシップ・ファミリーシップ制度関連経費 103 人権・男女共同参画課
R4.4.1からの制度導入にあたり、制度の周知、理解を深めてもらう
19. (新) 長生隣保館アスベスト調査 330 人権・男女共同参画課
R5～6に予定の外壁等の修繕及び設計に伴いアスベスト調査を行う
20. (継) 新野隣保館耐震改修工事 33,000 人権・男女共同参画課
21. (継) 阿南市配偶者暴力相談支援センター事業 5,278 人権・男女共同参画課
DVに対する相談、カウンセリング、同行支援などをワンストップで行う (H27.4開設)
22. (継) 人権フェスティバル開催経費 1,043 人権・男女共同参画課
23. (継) スポーツ団体との連携による人権啓発活動 409 人権・男女共同参画課
インディゴソックス球団との連携による人権啓発活動
24. (継) 隣保館運営・活動事業 75,763 人権・男女共同参画課
隣保館数 8館
25. (継・改) 合併処理浄化槽設置補助事業 75,629 環境保全課
新設についてはR2年度から5か年かけて補助額を年次的に減額し、転換については汚水処理普及の観点から
据置きし、転入者優遇措置となるよう転入者についても補助額を据置く (309基程度)
26. (継) 住宅用太陽光発電システム導入支援事業 5,000 環境保全課
導入補助 (5万円×100件) 対象: 住宅用2kw以上10kw未満
27. (継) 環境総合調査事業 4,400 環境保全課
S48～隔年 H6～毎年実施 H27～(調査項目39 調査箇所50 検体数445予定)
28. (継) 自動車騒音常時監視に係る面的評価業務 2,112 環境保全課
面的評価業務委託 3路線 (3地点) (H24～県より事務移管)
29. (更新) 大気汚染常時監視テレメータシステム更新業務 4,500 環境保全課
(公害対策基金から4,500繰入)
30. (改) 環境保全率先行動計画改定業務 2,200 環境保全課
地球温暖化対策を先駆けて進める「脱炭素先行地域」の要件達成に向け、計画を改訂する

31. (継) 生物多様性保全・活用事業支援業務委託 1, 300 環境保全課
(阿南高専連携協力事業)
R4 : 生物多様性地域戦略の推進、伊島のモデル事業、生物多様性フォーラムの開催、情報発信など
32. (継) 環境パトロール事業 656 環境保全課
33. (新) 文化会館舞台照明設備改修事業 9, 500 文化振興課
舞台照明設備(ボーダーケーブル)を改修
34. (新) ベーゼンドルファーオーバーホール 4, 800 文化振興課
世界3大ピアノといわれる名器「ベーゼンドルファー」の修繕
35. (新) 海洋センター所在地偉人マンガ制作業務 3, 000 文化振興課
阿波水軍 森甚吾兵衛を題材にマンガを製作 (B&G 財団助成金) 3,000
36. (継) 市民会館除却関連経費 17, 039 文化振興課
設計業務委託料、地下水水質調査業務、焼却炉ダイオキシン類等調査業務
37. (継) 文化会館・情報文化センター自主事業 1, 345 文化振興課
文化会館: 1, 076 [夢ホール市民協議会委託事業、阿波人形浄瑠璃芝居公演]
情報文化センター: 269 [オータムコンサート、クリスマスライブ等]
文化会館及び情報文化センターの自主事業は指定管理業務契約以外のものを実施
38. (継) 文化会館・情報文化センター指定管理者業務委託 90, 640 文化振興課
R2. 4.1~R7. 3.31 [90, 640×5年間]
39. (継) 若杉山辰砂採掘遺跡整備計画策定経費 2, 430 文化振興課
計画策定支援業務、その他計画策定委員謝金等
40. (継) 若杉山辰砂採掘遺跡講演会開催経費 213 文化振興課
「朱」をテーマにした講演会を行う

5. 環境管理部

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 第2期クリーンピュア施設延命化事業 2,000 環境管理課
し尿処理施設設備検討業務等委託料
2. (継) 資源ごみ回収団体奨励金 13,000 環境管理課
回収団体 約140団体 (資源ごみ=古紙、布類、食用廃油、金属類、ビン類)
3. (継) 電気式(乾燥式) 生ごみ処理機購入助成事業 600 環境管理課
30千円×20機=600 (購入価格の1/2助成、上限30千円) H19～
4. (継) 生ごみ処理容器・EM菌発酵容器購入助成事業 90 環境管理課
3千円×30器=90 (購入価格の1/2助成、上限3千円) S62～
5. (継) 旧クリーンセンター除却関連経費 14,020 環境管理課
地歴調査、土壌汚染調査、アスベスト等分析調査、財産処分申請書作成
6. (継) エコパーク阿南施設運転管理業務 659,000 環境管理課
7. (継) クリーンピュア施設運転管理業務 107,219 環境管理課
8. (継) クリーンピュア機器修繕工事 60,500 環境管理課
毎年の定期整備分
9. (継) クリーンピュア施設内道路落石防止対策事業 20,000 環境管理課
クリーンピュア施設内(市道熊谷定方線)法面対策工事費
10. (継) ごみ処理施設地域振興対策事業 54,741 環境管理課
エコパーク阿南の稼働に伴う地域振興対策事業
11. (継) クリーンピュア地域振興対策事業 81,868 環境管理課
クリーンピュアの運転期間延長に伴う地域振興対策事業
12. (継) スマートフォン向けごみ収集お知らせアプリ事業 264 生活環境課
スマートフォン向け無料アプリ「ごみ収集お知らせアプリ」(ごみ収集日の通知や分別方法の検索等の機能)
13. (継) 伊島家庭ごみ海上運搬業務 3,649 生活環境課
14. (更新) 清掃運搬車整備事業 37,316 生活環境課
清掃運搬車購入：2t機械車ダンプ式3台、2tダンプ車1台、無線機購入：4台

6. 保健福祉部

	(単位：千円)	(担当課名)
1. (新) 屈折検査機器導入事業	1, 307	保健センター
3歳児の集団健康診査時に行う弱視発見のための検査に用いる機器の導入経費 (国 1/2)		
2. (継) 自殺対策緊急強化事業	546	保健センター
徳島県地域自殺対策強化交付金を活用 (1/2 または 2/3 26年度までは 10/10)		
自殺予防の普及啓発活動		
市内小中学校に精神科医やスクールカウンセラーを派遣し心の健康づくり授業を行う		
3. (継) ソーシャルクラブ阿南活動費	195	保健センター
市単 講師謝礼 調理実習等材料費 (対象 精神疾患を有する者) 自立支援		
4. (継) 骨髄移植ドナー等支援事業	190	保健センター
ドナーの肉体的、精神的な負担を軽減し、骨髄等を提供しやすいよう支援		
H30から市単独事業、R3から県 1/2 補助対象あり		
・骨髄等の提供者 1日2万円、最大7日 ・提供者が勤務する市内事業所 1回につき5万円		
5. (継) 救急医療対策事業	13, 428	保健センター
病院群輪番制運営事業補助 (阿南医療センター 原田病院)		
6. (継) 犬・猫 不妊・去勢費用助成	261	保健センター
50件 (上限) 県 1/2 補助あり (県獣医師会へ委託)		
7. (継) 地域猫不妊・去勢手術事業費補助金	500	保健センター
50件 (上限) 県 1/2 補助あり 地域猫を対象とした助成		
8. (継) 定期予防接種事業	139, 471	保健センター
(A類疾病)		
麻疹、風しん、日本脳炎、ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ等 (JA 徳島厚生連等へ委託)		
ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水ぼうそう定期予防接種、B型肝炎予防接種、ロタウイルス予防接種		
成人風しん予防接種：H31.4からR4.3月までだったが、期間延長		
9. (継) 高齢者インフルエンザ予防接種事業	42, 476	保健センター
(定期予防接種法B類疾病) 対象者：65歳以上		
10. (継) 子どものインフルエンザ予防接種事業	5, 400	保健センター
1歳～未就学児の予防接種費用を助成		
11. (継) 成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	4, 564	保健センター
(定期予防接種法B類疾病) 対象者：65歳～100歳まで5歳刻み		
12. (継) 結核対策事業費	3, 693	保健センター
BCG予防接種		
13. (継) 妊婦一般健康診査事業	53, 715	保健センター
公費負担：H21～14回に拡充 H25～ 一般財源化 (14回分)		

14. (継) 妊婦訪問等事業 4, 026 保健センター
初妊婦及び要支援妊婦への妊婦訪問、ほかプレマクラスや親子の絆づくり事業等を開催
15. (継) 「こんにちは赤ちゃん」事業 1, 746 保健センター
H20～全ての新生児（生後4か月までの全戸訪問）
16. (継) 新生児聴覚スクリーニング検査事業 3, 570 保健センター
新生児に対し、出生した医療機関において行う初回の検査（ABR方式）に対して助成を行う
17. (継) フッ化物塗布推進事業 1, 377 保健センター
（2歳児・4歳児）
18. (継) 子育て世代包括支援センター運営事業 4, 859 保健センター
主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する支援を地域の保健医療や福祉に関する機関等とともに、包括的に行う
19. (継) あなん健康まつり 1, 901 保健センター
毎年10月頃実施 講演会、健康相談等
20. (継) がん検診等健康診査業務委託 36, 900 保健センター
肝炎ウイルス 肺がん 喀痰 胃がん 大腸がん 骨粗しょう症 前立腺がん
21. (継) 歯周疾患施設検診事業 1, 600 保健センター
節目対象者 40、50、60、70歳に対する個別検診の実施
22. (継) 中学生ピロリ菌検査事業 385 保健センター
対象：中学3年生 検査費用等：尿検査 770円/1人
一次検査（尿検査）は学校を通じ実施し、結果を通知することで陽性者は早期に除菌治療が可能となる
23. (継) 女性特有のがん検診推進事業 31, 000 保健センター
子宮がん検診・乳がん検診の個人負担額を完全無償化。（H28～）
（子宮頸がん：20歳の女性、乳がん：40歳の方は国補あり）
子宮がんを引き起こす原因となるHPV検査を30、35、40歳に対し無料実施
24. (継・拡) 高齢者保健介護予防一体化事業 11, 059 保健センター
高齢者の保健事業と介護予防事業を一体化し、後期高齢者医療広域連合からの委託として事業を行う
25. (継・改) ひまわり会館指定管理者業務委託 16, 000 保健センター
R4. 4. 1～R7. 3. 31〔16, 000×3年間〕
26. (改) 第2次健康増進計画・自殺対策計画の中間評価及び
第3次食育推進計画の作成業務 1, 129 保健センター
27. (継) 夜間休日診療所事業特別会計繰出金 25, 295 保健センター
28. (継) こども医療助成費 345, 000 保険年金課
H25. 4. 1～→中3修了まで拡大（中1～中3 市単）助成対象者中3まで〈R4. 1月末現在 1, 943人〉
H28. 7. 1～→18歳を迎えた年度の3/31まで拡大（中1～ 市単）
H29. 4. 1～→県費対象拡大 小6修了→中3修了まで（所得制限あり）〈R4. 1月末現在 8, 642人〉
（高1～18歳を迎えた年度の3/31まで 市単）助成対象者〈R4. 1月末現在 1, 989人〉

- 29.(継) 未熟児養育医療費助成事業 3,000 保険年金課
 (国1/2 県1/4 市1/4) 県からの権限移譲(母子保健法第20条)
 出生時体重2,000g以下の要入院乳児(0歳児)
- 30.(継) 後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金 937,606 保険年金課
- 31.(継) 後期高齢者医療特別会計繰出金 349,634 保険年金課
- 32.(継) 国民健康保険事業特別会計繰出金 538,568 保険年金課
- 33.(継) 生活保護扶助費 1,734,800 生活福祉課
 R3.10 保護率 16.5% (86.7世帯、1,144人)
- 34.(継) 生活困窮者自立支援事業 25,330 生活福祉課
 自立相談支援事業委託(必須) 就労準備支援事業委託(任意) 家計改善支援事業(任意) 住居確保給付金(必須)
- 35.(新) 権利擁護支援者養成講座 350 地域共生推進課
 成年後見人の担い手不足解消のため、市民後見人の育成を行う (県10/10)
- 36.(継) 小規模災害見舞金 1,000 地域共生推進課
 床上浸水:20、住宅全壊(全焼):100、住宅半壊(半焼):50、死亡・行方不明:200
- 37.(継) 社会福祉協議会運営事業補助 50,176 地域共生推進課
 市単 社会福祉事業等活動費補助(人件費含む)、第3期地域福祉活動計画推進事業
- 38.(継) 民生・児童委員活動費 19,790 地域共生推進課
 14地区 198人(定員201人) (R4.12.1一斉改選 3年毎)
- 39.(継) 成年後見制度利用促進事業 509 地域共生推進課
 成年後見制度利用促進審議会関連 成年後見制度利用支援事業(市単)
- 40.(継) 成年後見中核機関運営事業 6,590 地域共生推進課
 社会福祉協議会に事業を委託し、市と共同で中核機関の整備・運営に取組み、制度を必要とする人の利用につなげる (国1/2)
- 41.(継) 市町村障害者地域生活支援事業 64,524 地域共生推進課
 成年後見人制度支援利用事業(市長申立分)、リフト付きワゴン車貸出し事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成事業、生活訓練等事業、移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、訪問入浴サービス事業、人工内耳助成事業、重度訪問介護利用者大学修学支援事業、等
 (国1/2、県1/4、市1/4) 国・県の予算枠内での割落しあり
- 42.(継) 障害者相談支援事業 9,218 地域共生推進課
- 43.(継) 障害者虐待防止事業 2,000 地域共生推進課
 H24.10.1 施行 虐待防止の啓発活動・相談・通報・届出への対応・居室確保(一時保護)等
- 44.(継) 障害者自立支援医療費(更生医療) 88,000 地域共生推進課
 (国1/2、県1/4、市1/4) ペースメーカー、透析等
- 45.(継) 障害者自立支援医療費(育成医療) 1,600 地域共生推進課
 (国1/2、県1/4、市1/4) H25.4.1 県から移譲 (補装具交付、修理費含む)

46. (継) 障害者自立支援医療費(療養介護医療) 31,000 地域共生推進課
(国1/2、県1/4、市1/4) H26より総合支援給付費から自立支援医療費
47. (継) 障害者総合支援給付費 1,744,500 地域共生推進課
(国1/2、県1/4、市1/4) 介護給付・訓練給付・高額障害福祉サービス費等、補装具交付・修理費、
平成25.4.1自立支援法から総合支援へ (以下、H26.4.1から支援区分創設、重度訪問
介護の対象拡大、共同生活介護(ケアホーム)と共同生活援助(グループホーム)の一元化、地域移行
支援の拡大) ※H22.4.1より低所得者の自己負担なし
48. (継) 障害児通所支援費 507,000 地域共生推進課
(国1/2、県1/4、市1/4) H24.4.1 児童福祉法の一部改正 児童発達支援、放課後等デイサービス等
H28.4~ 多子軽減あり(第2子半額、第3子無料)
R1.10~ 3~5歳児自己負担額無料 R3.11受給者数307人
49. (継) 障害児通所支援事業所等給食費無償化補助金 750 地域共生推進課
市単 障害児通所支援事業所等に通所する3~5歳児の給食費補助
50. (継) 特別障害者手当等 23,283 地域共生推進課
特別障害者手当 障害児福祉手当 経過的福祉手当 (国3/4)
51. (継) 心身障害児(者)扶養共済掛金助成 799 地域共生推進課
52. (継) 心身障害児(者)在宅介護等支援事業 576 地域共生推進課
(県1/2、市1/2) 介護、送迎サービス、(県1/3、市1/3、自己負担1/3) 軽度・中度難聴児補聴器購入費補助
(県1/2、市1/2) 小児慢性特定疾病児 日常生活用具給付費
53. (継) 重度身体障害者住宅改造助成事業 1,200 地域共生推進課
県1/3、市1/3、本人1/3(県・市の分を予算計上)(身障1・2級 所得税非課税世帯)
54. (継) 重度心身障害者等医療費助成事業 174,110 地域共生推進課
県1/2(扶助費)
55. (継・拡) シルバー人材センター運営費補助 16,429 地域共生推進課
運営補助 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 会員数の増加による加算
56. (継) セニヤクラブ連合会活動補助 5,938 地域共生推進課
老人クラブ事業補助金等 老人クラブ連合会活動補助金(市単)
57. (継) 敬老記念品 5,280 地域共生推進課
58. (継・改) 長寿者福祉金の支給 14,735 地域共生推進課
市単 喜寿5,000円、米寿10,000円、100歳100,000円、100歳以上10,000円
最高年齢者への支給10,000円 事業仕分けの結果を受けて、金額と区分の見直しを行った
59. (継) ねたきり高齢者見舞金 420 地域共生推進課
市単 65歳以上
60. (継) 生活管理指導短期宿泊事業 303 地域共生推進課
市単 短期宿泊、虐待予防

- 61.(継)「食」の自立支援事業 1,185 地域共生推進課
市単 配食サービス 70歳以上で食事の準備が困難な人(月3回まで)
- 62.(継) 家族介護用品支給事業 2,100 地域共生推進課
要介護4・5 65歳以上の在宅高齢者 市民税非課税世帯(紙おむつ等の現物支給)
- 63.(継) 敬老会助成 8,000 地域共生推進課
(R3.4末現在・12,066人)
- 64.(継) 高齢者日常生活用具給付事業 120 地域共生推進課
市単 65歳以上のひとり暮らし高齢者等 前年度所得税非課税世帯(電磁調理器購入の一部補助等)
- 65.(継) 高齢者特定回数乗車(乗船)券交付事業 19,265 地域共生推進課
市単 70歳以上 前年度市民税所得割額5万円以下の人
- 66.(継) 高齢者住宅改造促進事業 1,800 地域共生推進課
介助を要する65歳以上(所得税非課税)
- 67.(継) 養護老人ホーム福寿荘組合負担金 29,475 地域共生推進課
一般管理費 定員70名
- 68.(継) 養護老人ホーム入所措置費 168,000 地域共生推進課
- 69.(継) 介護保険事業特別会計繰出金 1,160,000 介護保険課
- 70.(新) 児童遊園遊具点検事業 150 こども課
対象:7児童遊園 23遊具
- 71.(新) 公立保育所遊具撤去事業 3,000 こども課
対象:10園 21遊具
- 72.(新) 子ども家庭総合支援拠点事業 8,696 こども課
「児童虐待防止対策総合強化プラン」に基づき設置。子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、より専門的な相談や訪問支援を実施する(国1/2)
- 73.(新) 幼保連携型認定こども園施設整備事業 265,003 こども課
(仮称)エクセレント羽ノ浦こども園への建設・設備補助 設置主体 社会福祉法人ハート福祉会
設置場所 羽ノ浦町中庄やたけ 開所予定 令和5年4月1日
定員150名 内 2号・3号(保育園)135名 1号(幼稚園)15名
- 74.(新) 橘こどもセンター相撲場解体事業 550 こども課
倒壊の危険のある相撲場について、土俵も含めて解体する
- 75.(新) 公立幼稚園遊具保守点検業務 230 こども課
対象:5園 38遊具
- 76.(継) 子育てガイドブック改訂等 244 こども課
(「たけのこ」A4判カラー 約2,700部) 冊子・ホームページ更新
- 77.(継)「はぐくみ徳島」事業費補助金 360 こども課
特別協力補助金

78. (継) 子育て支援短期利用事業 900 こども課
 ショートステイ トワイライトステイ 休日預かり
79. (継) 巡回ひまわり業務委託 600 こども課
 支援が必要な園児がいる保育所を特別支援教育士が訪問し相談・支援を実施
80. (継) 子育てクーポン券交付事業 3,750 こども課
 0歳～2歳児を在宅で育児を行っている保護者に15,000円のクーポン券を交付する。(県1/2)
 使用可能サービス：一時預かり事業、病児病後児保育事業、ファミリーサポート事業、任意の予防接種
 フッ化物塗布 所得制限有(世帯年収640万円)
81. (継) 私立保育所運営費負担金及び補助金 780,892 こども課
 R4年度当初予算 私立10保育所
82. (継) 私立保育所等副食費無償化補助金 11,448 こども課
 市単 私立保育所及び認可外保育施設等副食費補助金
83. (継) 子育てのための施設等利用補助金 2,220 こども課
 幼児教育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料に対する補助
84. (継・拡) 子育て施設等利用無償化補助金 4,500 こども課
 市単 市民税課税世帯の1～2歳児を対象に、認可外保育施設、一時預かり事業等の利用料に対する補助
 10月からは0歳児も無償化の対象とする
85. (継) 母子・父子家庭等の自立支援費 2,662 こども課
 生活の安定と自立の促進を目的とした各種相談業務 R3.3末：母子800世帯、父子104世帯
86. (継) 母子家庭等自立支援訓練給付費 3,596 こども課
 保護者の学び直し支援事業 自立支援教育訓練給付(訪問介護員2級養成研修受講など)
 母子家庭等高等職業訓練促進給付費(看護師、保育士、介護福祉士の資格取得など)
87. (継・改) 児童手当給付費 985,000 こども課
 費用負担 国：地方＝2：1(恒久化)、公務員は全額所属庁負担
 3歳未満：月額15,000円、3歳以上小学校修了前まで：(第1子・第2子)月額10,000円、
 (第3子以降)月額15,000円、中学生：月額10,000円
 ※所得制限以上の者については、年少扶養控除の廃止等による手取り減に対応するため、月額5,000円を支給
 (所得制限は収入960万円(夫婦、子ども2人)が基準。平成24年6月分から開始。所得上限限度額収入
 1,200万円以上の場合は令和4年10月支給分で廃止。) 支給月は6月、10月、2月
88. (継) 児童扶養手当給付費 251,000 こども課
 R1.11月～奇数月支払いに変更 (H22.8月分～父子家庭も対象) R3.11給付件数490件(うち父子30件)
89. (継) 病児・病後児保育事業 7,623 こども課
90. (継) つどいの広場運営費 654 こども課
 「すくすくin阿南」ひまわり会館、3公民館(桑野 加茂谷 福井)
91. (継) 子育て家庭支援センター運営費 4,622 こども課
 R2～おひさまひろば(旧こぼと保育所)運営費

92. (継) ファミリーサポートセンター運営事業 12,100 こども課
 93. (継) 私立幼稚園施設型給付負担金 89,264 こども課

施設型給付に移行した阿南聖母幼稚園及び、はのうら幼稚園等に対する公費負担金（国 1/2、県 1/4）

R2. 10～幼児教育無償化実施に伴い負担区分が拡大（給食副食費を含む）

94. (継) 子育てのための施設等利用補助金 46,416 こども課

幼児教育無償化に係る私立幼稚園等補助金

幼稚園入園料・保育料無償化補助金、幼稚園等預かり保育料無償化補助金

95. (継) 私立幼稚園等給食費無償化補助金 12,005 こども課

幼児教育無償化に係る神崎幼稚園給食副食費無償化補助金（国 1/3、県 1/3）

7. 産業部

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 長生町農林漁業振興基金関連経費 8, 140 農林水産課
農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電による農山漁村の活性化に関する基本計画による発電事業者からの寄附金により基金を造成
2. (新) 新型コロナウイルス対策・農業者支援金 20, 000 農林水産課
農業収入が減少した農業者に対して支援を行う。200千円/人
3. (新) アフターコロナ・チャレンジ応援農業協同組合給付金 3, 000 農林水産課
コロナ禍で事業収入が減少した市内の農業協同組合に対して支援を行う。上限2,000千円/事業者
4. (新) アフターコロナ・チャレンジ応援漁業協同組合給付金 9, 100 農林水産課
コロナ禍で事業収入が減少した漁業共同組合に対し支援を行う。上限2,000千円/事業者
5. (新) 旧新浜造船所跡地活用事業者検討委員会委員報償 90 農林水産課
6. (継) 就農誘致モデル事業補助金 450 農林水産課
モデル集落の育成や人材育成等に取り組む阿南・那賀未来の農業づくり協議会に対し補助を行う
7. (継) 定住促進・交流活性化事業補助金 500 農林水産課
武蔵野大学のカリキュラムの一環の農業体験をH26年度から受け入れしている、加茂谷地域(加茂谷元気なまちづくり会)に対し、事業実施費用の一部を補助する
8. (継) 市単独地域農業振興事業 1, 710 農林水産課
9. (継) 県単独地域農業振興事業 36, 635 農林水産課
農山漁村未来創造事業(H28年度より制度変更)(県10/10)
10. (継) 環境保全型農業直接支払交付金事業 5, 705 農林水産課
H23.9~4,400円~14,000円/10a
11. (継) 中山間地域等直接支払交付金事業 32, 000 農林水産課
R3協定数29 協定面積142ha (R2~6 第5期)
12. (継) 経営所得安定対策事業 3, 584 農林水産課
経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(阿南市農業再生協議会、那賀川川北農業再生協議会へ)等
生産者への交付金は国から直接支払
13. (継・改) 人・農地問題解決支援事業 82, 098 農林水産課
農業者メンター報償54
農業次世代人材投資資金経営開始型補助金44,700 県(国)10/10
個人1,500/年、夫婦2,250/年(最長5年間)R4~新制度へ移行
49歳未満で独立・自営する認定新規就農者(人・農地プランに位置付けされている者、見込みの者)
(改)新規就農者経営発展支援経営開始型補助金12,552

- ・経営発展支援：就農後の経営発展のために機械等の導入に対する支援 上限1,000万円 国1/2 県1/4 本人1/4
- ・経営開始資金：新たに経営を開始する者に対して資金を助成 12.5万円/月(150万円/年) 国(県)10/10
- 強い農業・担い手づくり総合支援事業 17,146 県(国)10/10
- 融資を活用して農業用機械等を導入する際、融資残(自己負担分)について補助
(条件不利地域は融資等の制限なし)
- 機構集積協力金交付事業 県(国)10/10
- ・地域集積協力金 7,700
- 14.(継・拡)有害鳥獣対策事業 22,040 農林水産課
 - ・有害鳥獣駆除報償(阿南地区猟友会)
 - R4より野生鳥獣食肉処理加工施設稼働により、施設搬入分に対して2千円報償費を上乗せ。(国補単価増額分)
 - ・有害鳥獣駆除支援事業補助 ・カワウ食害防止対策事業補助
- 15.(継)農作物鳥獣害防止対策協議会補助 100 農林水産課
 - 県・市・農協・共済組合等
- 16.(継・拡)森林環境譲与税関連事業 31,253 農林水産課
 - 豊かな森林づくり基金積立金 とくしま南部地域森林管理システム推進協議会負担金
 - 森林・山村多面的機能発揮対策事業補助金(事業拡大部分) とくしま森林バンク会費
 - R1年度から譲与されることとなった森林環境譲与税を活用して、森林整備などの取り組みを行う
- 17.(継・拡)森林・山村多面的機能発揮対策事業 3,402 農林水産課
 - H29～、侵入竹除去や放置竹林整備を行う団体に対して補助を行う
 - R4年度より予算拡大部分に対して森林環境譲与税を充当する。
- 18.(継)松くい虫被害対策事業 2,263 農林水産課
 - 地上散布 16ha
- 19.(継)森林病虫害等防除事業 6,009 農林水産課
 - 特別伐倒駆除 15.56㎡・東部海岸(国1/2)、樹幹注入(国1/2・県1/4)
- 20.(継)共生林整備事業 1,500 農林水産課
 - 保安林内下草刈り(南林・北の脇・中林各協議会、阿南東部海岸保全協議会)(県1/2)
- 21.(継)県単独地域林業振興事業補助金 9,420 農林水産課
 - 農山漁村未来創造事業(県10/10)
- 22.(継)種苗放流事業 1,882 農林水産課
 - 稚アユ放流、県種苗放流事業負担金
- 23.(継)水産振興事業補助金 4,336 農林水産課
 - 各漁協の漁業振興対策事業や所得補償保険制度の掛金を補助
- 24.(継)離島漁業再生支援交付金事業 5,798 農林水産課
 - アワビの種苗(稚貝)放流、密漁の監視、水産物加工商品の開発等 <伊島>
 - (H18～ R2から第4期5か年延長)

25. (継) 離島活性化交付金事業 2, 852 農林水産課
魚介類等水産物の海上輸送に係る費用を支援する<伊島>
26. (新) 七見用水路潜行目視調査業務 650 農地整備課
27. (新) 地籍調査事業 27, 685 農地整備課
対象地域: 橘町 大浦地区 地籍調査業務委託料等
28. (新) 国営総合農地防災事業負担金 685, 472 農地整備課
国営総合農地防災事業1期終了に伴う負担金 地方債: 615,700 一般財源: 69,772
29. (継) 農業用施設整備事業 26, 900 農地整備課
市単独補助 (農道新設改良・舗装、水路新設改良補助等) 災害復旧分
30. (継) 那賀川地区国営総合農地防災事業促進協議会負担金 10, 119 農地整備課
農地面積 (阿南市2, 185ha、小松島市838ha)
全体: 14, 000 (阿南市72. 28%、小松島市27. 72%)
31. (継) 多面的機能支払交付金事業 223, 026 農地整備課
H26より制度改正 (旧環境保全向上活動推進交付金事業)
H27から法制化により交付金が国⇒県⇒市⇒活動組織へ
農地維持支払交付金 資源向上支払交付金【共同活動】 資源向上支払交付金【長寿命化】
32. (継) 那賀川北岸地域湛水防除施設組合分担金 13, 000 農地整備課
組合設立 S61. 9. 18 <事業概要> 徳島県営湛水防除事業 (農林水産省の補助事業)
流域面積 1, 730ha 受益面積 537ha
33. (継) 羽ノ浦農業集落排水事業特別会計繰出金 60, 000 農地整備課
34. (新) 商店街エリアリノベーションプロジェクト事業 5, 000 商工政策課
商店街が事業主体として空き店舗等で地域の課題やニーズに対応したチャレンジショップを行う事業者を募集し、実施とともに来街者の情報・消費動向をアンケート等による市場調査やニーズ分析等を行い、分析結果を活用し新規創業者を商店街エリアに誘致する仕組みづくり等を行う
負担割合: 国 2/3 市 1/6 実施主体 1/6
35. (新) 海水浴場持続応援事業補助金 1, 800 商工政策課
新型コロナウイルス感染症拡大による海水浴場開設の中止に伴い影響を受けている栈敷組合に対し事業継続に繋げるための補助
36. (新) 徳島ヴォルティス株式会社出資金 1, 000 商工政策課
出資を行う事で徳島ヴォルティスの試合会場で指定の日に物販を含むPR活動が可能になる。
37. (継) 海水浴場開設費 5, 580 商工政策課
海水浴場の監視や救護業務等の経費
38. (継) 徳島勤労者福祉サービスセンター負担金 450 商工政策課
徳島勤労者福祉サービスセンターの全県広域化に伴う負担金

- 39.(継) 船員就職祝金給付事業 900 商工政策課
尾道海技学院尾道海技大学校徳島阿南校を卒業し、市内企業に就職した者に対し就職祝金を支給する制度
- 40.(継) 活竹祭補助 2,700 商工政策課
- 41.(継) 起業家育成資金保証制度保証料補給金 600 商工政策課
起業資金の保証料を補給
- 42.(継・拡) 光のまちづくり事業 10,434 商工政策課
阿南光のまちづくり協議会へ助成 光のまちステーションプラザ運営業務委託
- 43.(継) 自然エネルギー推進に関する勉強会開催経費 25 商工政策課
- 44.(継) 那賀川渇水対策要望経費 2,351 商工政策課
- 45.(継) インキュベーションセンター管理運営費 1,584 商工政策課
H22.4開設 インキュベーションルーム4室
- 46.(継) 那賀川水系渇水調整負担金 3,750 商工政策課
(農業用水と工業用水の水量調整)(那賀川水系渇水調整制度運営委員会で協議)
- 47.(継) 起業力養成講座開設委託 1,050 商工政策課
創業支援講座を開催
- 48.(継) U I J ターン促進事業 1,000 商工政策課
“就業支援”による移住促進とUターン等の人材の活用奨励
- 49.(継) サテライトオフィス管理運営費 2,335 商工政策課
サテライトオフィス誘致を目的としたモデル施設の管理経費
施設概要:あなんスマート・ワークオフィス(地方創生拠点整備交付金を活用し整備)
木造 平屋建て 103.63㎡(科学センター敷地内)
- 50.(継)「祭り」の活性化助成 2,908 商工政策課
(阿南の夏まつり 羽ノ浦・那賀川まつり 阿南マリンフェスティバル)
- 51.(継) 徳島南部地域観光振興事業【地方創生】 3,460 商工政策課
県、県南1市4町及び民間企業等の協働で「四国の右下」版DMO(一般社団法人)を設立
- 52.(継) 阿南観光ブック・観光パンフレット増刷等 900 商工政策課
阿南観光ブック(AKB)及び同簡易版の増刷、観光パンフレット、手提げ袋
- 53.(継) AMA地域連携・交流事業 2,597 商工政策課
阿南・室戸・安芸 負担金 ささゆり連派遣等
- 54.(継) あなんPR事業 1,008 商工政策課
グッズ作成(クリアファイル・透明シール・メモ帳等)イベント参加経費等
- 55.(新) AnananCup ティーボール大会関連経 42 野球のまち推進課
市内外からチームを募集しティーボール大会を開催する
- 56.(新) どかてん CUP 関連経費 20 野球のまち推進課
市内保育所等など施設毎にチームを作り試合を行う

8. 建設部

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 道路照明灯 LED 化事業 2,883 土木課
LED 照明灯借上料 2,883 (リース期間 R4~R13)
2. (新) 日開野地区浸水対策事業 23,297 土木課
日開野地区の浸水対策のため水路拡幅工事を行う
3. (新) 準用河川古津川放水路整備事業 13,000 土木課
準用河川古津川の上流域から二級河川福井川へ分流排水を行う放水路の予備設計
4. (継) 道路橋りょう新設改良・舗装・側溝整備事業 187,113 土木課
新設改良 舗装 側溝
5. (継・新) 道路橋りょう整備交付金事業 570,061 土木課
【社会資本整備総合交付金事業】
原平西園線 (道路工)、長生中央線 (測量設計)、富岡横見線 (補償調査)、渡り上り 2 号線 (道路工、用地、補償)、
下大野横断道側道東線ほか (用地)
【防災・安全交付金事業】
下大野横断道側道東線ほか (施工委託)、佃町滝ノ下線 (道路工)、領家日開野線 (道路工)、岩脇学校前 1 号線ほか
(通学路整備工、補償)、藁野重友線ほか (藁野橋ほか) (耐震補強工)、路面性状調査 (市道滝ノ下線ほか)
【道路メンテナンス補助事業】
伊島前島線 (上部工製作、施工監理) R5 債務負担 174,000 (上部工架設、施工監理)、
橋りょう長寿命化修繕 (谷橋ほか) (橋りょう補修工、補修設計)、
橋りょう点検 (222 橋) R4: 補助 45,000 (点検)
6. (継) 道路橋りょう維持補修事業 112,969 土木課
7. (継) 道路台帳作成業務委託 12,700 土木課
8. (継) 交通安全施設整備事業 9,500 土木課
ガードレール・転落防止柵・カーブミラー等整備 (交通安全対策特別交付金充当)
9. (継) 急傾斜地崩壊対策事業 37,980 土木課
10. (更新) 湊排水機場ポンプ駆動用原動機遠心クラッチ更新事業 7,200 土木課
11. (更新) 辰巳那賀川樋門改修事業 26,100 土木課
辰巳工業団地の地震・津波対策として、辰巳那賀川樋門の更新に係る詳細設計を行う
12. (継) 公営住宅維持補修費 100,996 住宅課
市営住宅の維持管理及び修繕等に係る経費
13. (継) 公営住宅危険ブロック塀撤去等事業 3,000 住宅課
道路沿いの危険度が高いものを優先し、年次的に撤去やフェンス取り換え等を行う

14. (継) 公営住宅除却事業 37,200 住宅課
改良秋山団地 (工損調査、除却工事)
15. (継) 公営住宅建設事業 260,647 住宅課
春日野団地建設 H25~R4
6号棟 (5戸×2階=10戸) 木造 延床575.6㎡
R3 補助事業費10,908 (建設工事、施工監理)
R4 補助事業費245,300 (建設工事、施工監理) 単独事業費13,000 (舗装工事)
16. (更新) 公営住宅長寿命化事業 9,900 住宅課
西方団地 3-1号棟防水改修工事
17. (継) 木造住宅耐震化促進事業 5,105 住宅課
耐震診断員派遣委託 (委託先: 徳島県建築士会) 90戸 補強計画委託 (委託先: 徳島県建築士会) 30戸
木造住宅耐震化啓発 (耐震化啓発リーフレット等購入)
18. (継) 木造住宅耐震改修促進事業 40,872 住宅課
耐震改修工事費補助 27戸 耐震シェルター設置費補助 3戸
耐震化工事検査員派遣 30戸 スマート化支援事業補助 30戸
19. (継) 空家等対策計画関連事業 164 住宅課
空家等対策計画 (R2策定) に基づき実施する協議会開催経費等
20. (継) 老朽建築物除却等支援事業 9,846 住宅課
住替え支援事業費補助 12戸 耐震化工事検査員派遣 (住替え支援分) 12戸
危険廃屋等除却支援事業費補助 10戸 危険ブロック塀等撤去支援事業補助 10件
21. (継) あなんぐらし支援事業 16,034 住宅課
基本額上限150×90戸 空家加算額上限350×5戸 移住加算額上限150×5戸
従来の「住宅リフォーム支援事業」の制度を継承し、空家の利活用及び移住促進を柱とする新制度をR2創設
対象: 市内に本店・支店等の事業所を有する建設業者等が施工する20万円以上の居住部分のリフォーム工事
22. (継) 民間建築物耐震化支援事業 (耐震診断) 26,390 住宅課
耐震診断補助 1棟 要安全確認計画記載建築物耐震診断補助 10棟
23. (継・改) 住んでみんでANAN事業 3,506 住宅課
新築上限700×5戸
「フラット35」地域連携型を利用し、市内の居住誘導区域内に住宅を新築する49歳以下の者へ300を補助、
子育て世帯・移住世帯については、それぞれ200ずつを加算、中古住宅取得者も対象
24. (新) 公園照明灯 LED 化事業 1,479 公園緑地課
LED 照明灯借上料 1,479 (リース期間 R4~R13)
25. (継) 公園緑地維持管理事業 34,380 公園緑地課
公園維持管理業務委託

9. 特定事業部

	(単位：千円)	(担当課名)
1.(継) 地域公共交通協議会補助金	116	まちづくり推進課
地域内フィーダー系統確保維持計画の策定及び事業評価を行う		
2.(継) 生活交通変革促進推進費補助金	51,533	まちづくり推進課
市内のバス路線		
3.(更新) 都市計画図修正関連経費	8,855	まちづくり推進課
4.(継) 阿南駅周辺整備事業	11,230	まちづくり推進課
阿南駅周辺まちづくりビジョンをふまえた阿南駅周辺の公共空間における導入機能及びまちづくり施策、実現化方策等を示した基本計画を作成		
5.(継) 高規格道路等建設促進要望経費	4,003	特定事業推進課
6.(継) 都市排水路新設改良事業	1,800	下水道課
7.(継) 辰巳派川那賀川樋門耐震改修事業	28,300	下水道課
8.(継) 都市下水路整備事業	44,663	下水道課
戎山都市下水路整備事業(期間 S53~R4) 長浜都市下水路整備事業(期間 H16~R4)		
補助(継) 都市下水路整備 43,000		
(施工委託22,215 土地借上 776 工事19,714 資材単価調査295)		
R5債務負担154,600(施工委託)		
9.(継) 公共下水道事業会計繰出金	383,000	下水道課

10. 教育委員会

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 学校再編関連経費 787 教育総務課
学校再編に係るアンケート、学校再編基本計画の策定等を行う
2. (新) 小学校校舎建設事業 9,200 教育総務課
羽ノ浦小学校改築に係る事業費
3. (継・拡) 小学校校舎改修事業 118,846 教育総務課
学校施設の長寿命化計画に係る事業費等
中野島小学校屋内運動場外部改修工事設計業務委託料、今津小学校屋内運動場外部改修工事等
岩脇小学校防球ネット改修工事(道路拡幅に伴うもの)、椿泊小学校急傾斜地崩壊対策工事
4. (継) 小学校トイレ洋式化改修事業 12,000 教育総務課
見能林小学校のトイレ洋式化及びバリアフリー化(多目的トイレ整備)工事 R2～、5年計画
5. (継) 中学校校舎建設事業 826,508 教育総務課
羽ノ浦屋内運動場(仮称)改築工事等 延床面積：3,565㎡ 構造：鉄骨造2F(一部2F)
6. (継) 中学校校舎改修事業 13,900 教育総務課
学校施設の長寿命化計画に係る事業費等 阿南第二中学校急傾斜地崩壊対策工事
7. (継) 奨学資金貸付事業特別会計繰出金 14,470 教育総務課
高校生 月額 10,000円、高専生1～3年生 月額 10,000円、
同4～5年生 月額 30,000円、大学生、専修学校生、(特別会計での貸付対象拡大)大学生 月額 60,000円
8. (新) コミュニティ・スクール推進事業 501 学校教育課
保護者や地域の方々が一定の権限をもって学校運営に参画する学校運営協議会制度を導入する(コミュニティ・スクール)。 [小学校、中学校]
9. (新) 小学校理科備品等購入 3,000 学校教育課
理科備品及び算数備品の購入(国1/2、理科教育設備整備費等補助金)
10. (新) ふるさと体験活動創出事業 3,767 学校教育課
ポストコロナを見据え、ふるさと阿南の教育資源を活かした自然体験等、新たな体験活動の創出等を図る
[小学校、中学校] (新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金充当)
11. (継) 学校図書館サポーター配置 6,773 学校教育課
小学校 4人 中学校 3人
12. (継) 中学校部活動指導員配置 1,730 学校教育課
教員の業務負担軽減及び部活動の質的向上のため配置 3人(国1/3、県1/3、教育支援体制整備事業費補助金)
13. (継) 帰国・外国人児童・生徒学習支援事業 536 学校教育課
[小学校、中学校]
14. (継) 防災教育推進事業 356 学校教育課
[小学校、中学校] H18～

- 15.(継) 小学校官学連携防災教育推進事業 152 学校教育課
- 16.(継) 赤ちゃん授業委託 550 学校教育課
 中学生が赤ちゃんふれあうことにより、命の大切さを学ぶ
- 17.(継・拡) GIGA スクール構想推進事業 61,590 学校教育課
 教育 ICT 環境を整備し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる環境を整える。〔小学校、中学校〕
 GIGA スクールサポーター兼 ICT 支援員配置 2人、タブレット端末修繕料等、
 (拡)学習支援ソフト使用(ドリルソフト、遠隔授業支援ソフトを導入)
 フィルタリングソフト使用料等、指導者用デジタル教科書使用料(クラウド版)、校務用パソコン更新、
 学校用サーバー更新(小学校4校)
- 18.(継) 学校用教材備品購入 8,705 学校教育課
 楽器、体育用具等の更新(輝けあなんふるさと創造基金運用収入6,000千円充当)〔小学校、中学校〕
- 19.(継・新) 小学校遊具更新事業 14,600 学校教育課
 点検で危険と判定された遊具を年次的に撤去・更新(輝けあなんふるさと創造基金繰入金8,930千円充当)
- 20.(継) 就学援助費 81,000 学校教育課
 小学校40,000 中学校41,000
- 21.(継) 学校図書充実事業 16,709 学校教育課
 小学校10,741 中学校5,968(うち新型コロナウイルス感染症対策応援基金から11,509千円繰入)
- 22.(継) こどもフェスティバル開催 1,700 生涯学習課
- 23.(継) 成人式運営費 4,697 生涯学習課
 R4年度該当予定者約715人(R3、12現在見込)
- 24.(継) ふるさと活性21活動補助 14,000 生涯学習課
- 25.(継) 社会教育推進事業 6,825 生涯学習課
 (各公民館で実施)生涯学習事業、パソコン教室、子ども地域活動支援事業、人権啓発事業、
 地域NPO連携地域学習支援事業等
 (担当課で実施)成人大学講座、子ども地域活動支援事業等
- 26.(継・拡) 放課後児童クラブ運営費 165,189 生涯学習課
 29児童クラブ(R3当初30クラブ) 児童クラブ運営委託補助対象:国1/3 県1/3
 (拡)うち放課後児童支援員等の処遇改善分5,742(国10/10)
- 27.(継) 児童館管理運営費 17,818 生涯学習課
 児童館〈5箇所〉 羽ノ浦西、羽ノ浦南、羽ノ浦さくら、黒地、中野島
- 28.(継・新) 公民館施設改修工事 73,400 生涯学習課
 宝田公民館外部改修工事 宝田公民館空調設備改修工事
- 29.(継) 人権ふれあい子ども会活動 24,717 人権教育課
 人権ふれあい子ども会指導員7人 子ども会指導員1人 計8人

30. (継) 阿南市人権教育協議会委託事業 9,800 人権教育課
14支部
31. (継) 人権教育研究指定校事業 600 人権教育課
大野小学校、阿南第二中学校 文部科学省指定 県再委託 県(国)10/10
32. (新) スポーツ総合センター指定管理者業務委託 55,000 スポーツ振興課
R4年度から指定管理者制度導入 R4.4.1~R7.3.31(55,000千円×3年間)
33. (新) スポーツ振興計画策定業務 250 スポーツ振興課
34. (新) ネーミングライツ選定関連経費 20 スポーツ振興課
35. (継) 日本体育大学連携協定事業 2,785 スポーツ振興課
大学教授によるプレミアム授業
ドリームキャンプ(11月頃に小学生・中学生を日体大に派遣)、小中学校教員向け研修会、
市民講座:トップアスリート[日体大出身のメダリスト等]による講演と健康づくりイベント
36. (継・新) 全国高等学校総合体育大会阿南市開催事業 21,036 スポーツ振興課
ホッケー競技に係る補助金 阿南市単独開催 サッカー競技に係る負担金 共同開催のため5市町で按分
会計年度任用職員等管理経費
37. (継) 総合型地域スポーツクラブ活動事業補助 2,151 スポーツ振興課
38. (継) 長距離選手育成事業補助 2,000 スポーツ振興課
駅伝選手強化補助
39. (継) 那賀川流域センチュリーラン補助 1,000 スポーツ振興課
40. (継) 新野町スポーツ振興基金事業補助 1,000 スポーツ振興課
新野体協事業補助金(H25.3 新野体育協会法人解散に伴う寄附金2,500万円を原資に基金造成)
41. (継) B&G海洋センター複合型施設運営経費 8,211 スポーツ振興課
鉄骨造 2F 342.13㎡
42. (継) 県南部健康運動公園管理経費 63,107 スポーツ振興課
野球場、陸上競技場、テニスコート、屋内多目的施設等の管理経費
43. (継・新) 学校給食センター設備整備事業 34,000 学校給食課
学校給食センター空調設備改修工事
44. (継) 学校給食事業特別会計繰出金 11,560 学校給食課
自主流通米使用に対する差額補助、幼稚園給食費無償化に伴う負担分、事務室等の光熱水費等に係る負担分
45. (継) いじめ対策事業 1,311 青少年健全育成センター
いじめ対策チーム班長1人 (青少年健全育成センター内)
46. (新) 図書館基本計画策定業務関連経費 7,139 図書館
シンポジウム等開催支援委託、計画作成支援業務委託等 R5債務負担行為:2,000

47. (新) 阿南図書館敷地測量業務	1, 579	図書館
阿南駅周辺整備事業に関連する業務		
48. (拡) 電子図書館サービス使用料	1, 000	図書館
児童が在宅で読むことができる電子書籍使用料		
49. (継) 図書館図書等購入	9, 950	図書館
図書・雑誌・新聞等		
50. (継) ブックスタート費用	661	図書館
H16～ 4か月健診時にバッグと本を1～2冊セットで保護者に支給		
51. (継) 図書館図書等郵送貸出サービス	12	図書館
心身障害者用ゆうメールを活用した貸出サービス		
52. (継) 図書館まつり開催関連経費	500	図書館
53. (新) 科学センター施設改修事業	13, 800	科学センター
天文館観望デッキ防水改修工事（公共用施設維持基金から繰入）		
54. (継) 科学センター設備改修事業	26, 500	科学センター
体験館エアコン改修工事		
55. (継) 科学センター天文館備品整備事業	649	科学センター
ギャラクシーホール音響設備購入（公共用施設維持基金から繰入）		
56. (継) 科学センター学習事業	18, 139	科学センター
JAXAとの宇宙教育協定に基づく連携授業、科学の祭典、サマーサイエンススクール等		
科学センターでの理科学習授業（小学校3～6年生、中学校3年生）		
定員1/2以下にするための増車等及び中学校3年生拡充分のバス借り上げ料、中学校拡充分指導員謝礼		
（うち新型コロナウイルス感染症対策応援基金から3, 939千円繰入）		
57. (継) 外国青年招致事業	22, 225	教育研究所
外国語指導助手 4人 外国語指導補助員 2人		
58. (継) 適応指導教室推進事業	8, 942	教育研究所
不登校対応等		

11. 水道部

1. (継) 水道事業会計繰出金

伊島、新野簡易水道等

(単位：千円) (担当課名)

22,206 水道部

12. 消防本部

(単位：千円) (担当課名)

1. (新) 徳島県救急搬送システム関連経費 513 消防本部

医療機関と消防機関においてタブレットを活用し、情報の共有性と双方向性により、患者の症状に応じ適切な医療機関へ迅速な搬送を行う

2. (新) 消防団車両ドライブレコーダー購入経費 680 消防本部

3. (継) 消防施設整備事業 64,840 消防本部

消防ポンプ自動車1台:17,500(福井1班)、

小型動力ポンプ積載車2台:9,000(見能林1班、加茂谷6班)、防火水槽補修工事:1,150(有蓋化)、

消防団詰所関連経費2棟:33,980(長生2班、羽ノ浦5班)等

4. (更新) 消防施設設備改修業務 35,000 消防本部

通信指令台設備更新

5. (継) 救急安心センター事業(＃7119)負担金 332 消防本部

体調不良時等に救急車の要請や医療機関受診が必要かどうかなど判断に困った時に相談に乗ってくれる

電話窓口サービス

事業主体：徳島県 負担割合：県1/2、各市町村1/2 事業開始：R1.12.1～

相談時間：18:00～8:00(月～土) 24時間対応(日、祝、年末年始)

6. (更新) 水難救助用資器材更新経費 1,000 消防本部

水難救助活動用ウェットスーツ、レギュレーター等の更新

13. 会計課・議事課・農業委員会・選挙管理委員会事務局

(単位：千円) (担当課名)

1. (継) 地方公会計財務諸表作成等支援業務 748 会計課
2. (新) 議会ペーパーレス化関連経費 264 議事課
委員会や議会でのペーパーレス化を進めて行く
3. (新) 公用車購入費 3,800 議事課
4. (継) 議会だよりの充実 2,005 議事課
「議会だより」は年5回発行(30,700部) R3～ 全てカラーページへ
5. (継・新) 議会インターネット録画・ライブ配信事業 1,056 議事課
議会の模様を多くの方に視聴していただくため、インターネットでの録画映像の閲覧やライブ配信を行う
6. (継) 耕作放棄地全体調査事業 700 農業委員会事務局
調査員報償
7. (継) 農業委員会だより印刷・製本 380 農業委員会事務局
(8,000部、年2回発行)
8. (新) 選挙費用 32,053 選挙管理委員会事務局
参議院議員(任期満了日：R4.7.25)
R3.12.1現在名簿登録者数60,475人 男29,160人 女31,315人

